

戦争と營利の問題

大 泉 行 雄

この主題によつてわたくしが狙ふところは、言ふまでもなく戦時における商業的營利の課題なのである。このことは後の機會にも概説するやうに、今日の國民經濟の機構が一應は商業經濟として性格づけられてきたものであり、營利の實現過程は廣義においての商業體系即ち市場體系から始めて可能であることを思ふとき、當然に理解せられるであらう。

さてわたくしが、かゝる主題をかゝげることによつてそこから何か素晴らしい結論とか示唆を、最後の高調のために用意しておるのだと期待する人々があるとしたら、わたくしは豫めその人々に向つてかゝる期待を一應拋棄してもらふやうに願はねばならない。

なぜなれば、若しこの主題の下に何等か政策的結論を問はれるとすれば、おそらく今日の態勢に臨んでは、

ひとつの公理ともいふべきところに何びとも朝宗すべきは言ふまでもないところであり、わたくしと雖も原理的にはそれを繰り返すより外に途を知らないからである。

一國が非常の災變に際會した場合、殊に其の國家的運命を賭しての急迫なる事態に直面したときに、ひとり經濟活動の領域にとゞまらず、國民生活の全分野について平時の生活がそのままに質量と規模とにおいて反覆せられるとは言はれぬであらう。國家的要求より必要とせられる分野は極度に強化せられ擴充せられねばならぬと共に、他面またその限界まで縮減を敢行せられねばならぬ分野もあるであらう。こゝに戰爭經濟の根本課題が横たはつてゐる。

従つて、かくの如き急迫なる事態において國民生活を指導してゆくものは、必然の原理である事を第一に理解せねばならぬ。そこでは事態の必然性が、人々の生活態度について必然的な在りかたを命ずるからである。そこには寸毫の孤疑も逡巡もあるべきではなく、國家の最高目的を達成するために規定せられたひとつの方途が許される。こゝに必然の原理の至上命法的支配がある。かゝる大乗的な論斷をふりかざしてくる限り、何びとも戰爭によつて特殊の利得を收むべきものでないことは少しの疑も存在しないところである。さうして、これはわれわれの日常生活における明白な常識である。

けれども現實の事態の生起は、必ずしも常識乃至良識に沿ふものでもなく、又理性或は合理によつてのみ把握せられないところに、問題が形成せられる。吾々の課題たる營利と戰爭について言へば、戰爭によつて特殊

の利得を収むべきではないとの良識が、餘りにも大規模に且つ頻繁に裏切られてゐる商業領域の情況がその著しい例證である。

わが國においては、既に早く大正六年に暴利取締令が發令せられ、米・澱粉類・鐵類・石炭・綿絲布・染料・藥品・肥料の八品目について、賣惜みや買占めによる不當利得の收取を取締る目的であつた。當時第一次世界戦争によつてわが國は著しい物價高に苦み、殊に米價の高騰は米騒動とさへなつた。法令の發布はかゝる社會情勢を反映するものであり、折にふれて數次の發動をみたのである。

然るに昭和十二年、今次事變の勃發と共に、非常時の物價對策として同年八月三日全文改正せられて發布せられた。この場合には二十六品目が指定せられ、後に至つてまた追加せられ、或は改正強化せられて今日に及んだのである。然らば何故に暴利取締令が支那事變と共に、擴大強化を餘議なくせられたか。若しもわれわれの所謂、戦争に關しての良識乃至理性が經濟活動の全分野に浸透して居り、經濟活動者が嚴正にかゝる良識乃至理性に指導せられての實踐者である限り、思ふに暴利取締令の強化は問題たり得ないであらう。

然るにその擴大強化を必要とする事態のうちには、かくせざれば國家の戦争目的達成上尠なからざる障礙となるべき素因が含まれてゐるのである。かゝる素因は、國家の行進を阻止し、社會における共同生活を害ふべき性質をもつ。暴利取締令の強化を要求せられる所以である。

かくの如き法令による規制にならんで、道義的側面が強調せられる。經濟論理或は商業道德などの名の下に

提唱せられるところが即ちこれである。論理的要請よりする經濟活動乃至商業活動に對する嚴正なる批判は、固より十分に之を取上げて反省の資とせねばならぬであらう。だが、論理化の問題については猶左の二點が併せて考へられねばならぬと思はれる。

第一は一般論理に對して區別せらるべき經濟論理乃至商業道德の性質についてである。われわれは經濟論理は一般論理の經濟領域における表現と觀るが故に、論理として本質的に差別を認め得るとは全く考へない。されば若しひとつの社會において經濟論理に問題するところありとすれば、それはひとり經濟生活だけの論理問題ではなくて、むしろ國民生活一般についての論理の問題として取上げられねばならぬ。往々にして人々は經濟活動殊に商業者の行動が、最も非論理的であると非難し、日常生活における數々の事例を摘發する。商業者が國民中特に論理的に低劣であるとは、果して言ひ得るであらうか。これを肯定するのが永き傳統思想であり、今日においても等しく頑固に人々を支配してゐる感情に相違ない。さうしてこれに對しては、商業者自身にも十分なる責任を認めねばならぬのではあるけれども、他面社會生活一般の論理的水準が同時に問はれねばならぬであらう。

第二は經濟論理又は商業道德の要請は、單なる教説或は教義として開陳せられるにとどまる限り、殆ど實踐的意味をもち得ぬことである。こゝに倫理と倫理との不可分離性が取上げられねばならぬ。經濟倫理の基本命題は一般人間生活における倫理的要請に相通ふべきものであるべきことは、これを明らかにしたところである。

けれどもかくの如き命題が現實生活のうちに指導性をもち得るがためには、生活自體のもつ全體關聯性、即ち職能と有機的な結合に在ることを必要とする。換言すれば、倫理的要請は教説や觀念としてのみでは全く實踐性をもち得るものではなく、生活そのものの本質的なものと内面的に結合するところから實踐性があらはれる。

これを經濟に移して言へば、經濟倫理は經濟そのものゝ本質と分ちがたく結びつくところにその實踐性をもつ。人間經濟生活に内在する本質的なものを把握し、その健全なる運行によつてのみ經濟倫理の要請が生活のうちに發現せられ且つ醇化せられてゆくのである。商業領域についても亦これと同様である。商業の倫理性が最もよく高調せしめられるためには、商業そのものゝ本質が先づ明確に把握せられねばならぬ。かゝる本質は商業が全體の經濟現象の上で如何なる位置を與へられるかに懸るものであり、こゝにその職能を見出すのである。倫理的要請の充足は結局かゝる職能の健全なる發現によらねばならぬものであり、この事實を自覺して活動者がその行動を規則するところに職分觀念が醸成せられる。従つて生活における倫理の實踐過程は、職分遂行以外に之を求めることは不可能だといはねばならない。

戰爭に直面して經濟活動者として如何に在るべきかの常識乃至良識について、恐らくは誰一人として疑義をもたない命題が、さて日常生活の現實に即して取上げられるときに、幾多の矛盾と不合理とを簇生してくる現實はこれを如何に理解すべきであらうか。答は必ずしもひとつではないであらう。法規の不備や機構の缺陷な

どの組織制度の側も責任の一端を問はれるであらう。だがまた國民の時局認識や國家意識などの精神的決意の未熟さも十分に批判せられねばならぬであらう。そこに暴利取締令の強化や經濟倫理高調の意味もある。だが、問題は既に經濟倫理の實踐性について觸れたやうに、生活の本質にかゝはつてこなければならぬとするとき、理論的解明の要求は何故に經濟活動が營利とかくも離れがたく結合してゐるかを明白にして、ここから今日及び將來への洞察が下されることを願ふ。蓋しかゝる過程によつてのみ、何が今日及び將來になほ依然として存在理由をもつか、何が既にその役割を果したへたか、さうして何が新しく加へられねばならぬかが理解せらるゝに至るからである。

こゝに至つてわたくしは改めて冒頭の一節を想ひ起されんことを乞はねばならぬ。戦争と營利の課題について、何等か素晴らしい破天荒の示唆を結論として用意するものではないことをわたくしは述べた。強ひてかゝるものを求められれば、わたくしも亦世の人々と共に法規の嚴正をねがひ、人心の覺醒を叫ぶより途がない。けれどもわたくしがこの一論において意圖するものは、そのやうな提案的結論ではなくて、かくも根強き營利の性格に關する考察である。さうして戦争は傳統的に支配性を維持してきた營利の原則に如何なる影響を與へるか、それによつて經濟組織そのものが如何なる變貌をうけねばならぬかの問題である。

營利といふ言葉の意味は必ずしも明確ではない。われわれはこれに類似の言葉として収益・利潤・利益等を數へることが出来る。これ等の用語は、學術語としてまた日常業務上の語として、それぞれ幾分の意義と語感とを異にするものゝやうであるが、然しそこにはいづれにも共通する因子の存在することが認められる。それは漠然と言つて、餘剰の獲得に外ならぬ。投下した元本に超過すべき部分の獲得である。營利が最も廣義に解せられる場合には、すべてかくの如き超過部分の獲得が包括せられるけれども、用語の感謝としての營利又は殊に營利主義といはれるときのそれは、更に道義的批判の色彩をも加へてくるやうに思はれる。

蓋し、單純再生産の經營或は極めて小規模なる經營に在つても、その經營の持續のためには、若干の餘剰の收受は絶對的に必要であらう。けれどもかくの如き餘剰の意味が所謂資本家的企業としての利潤追求と著しく性質を異にするものであることは、十分に注意せられまた慎重に考察せられねばならぬ。この場合の指導理念は、むしろ經營體における生活における職業において、任務擔當者が生活のための報酬を與へられるものと性質上異らなるとみななければならぬ。

然るに、營利追求又は營利主義といはれるときには、かゝる職業的報酬以上のものが意味せられてゐるのではないか。その限界を客觀的に規定することは殆ど不可能であらうけれども、基調はむしろ収益の大きさのみ

經營規模 (従業員 による)	工業及手工業				商業及交通業			
	經營數	%	従業員數	%	經營數	%	従業員數	%
人 人 1— 5	1,743,453	90.9	3,074,093	34	1,515,809	93	2,723,269	48.7
6— 10	93,532	4.9	681,796	7	64,344	3.9	473,292	8.5
11— 50	61,118	3.2	1,293,342	14	40,990	2.5	824,012	14.8
51—200	15,127	0.8	1,436,015	16	7,744	0.5	691,834	12.4
200人以上	4,563	0.2	2,666,955	29	1,893	0.1	868,297	15.6

Statistisches Jahrbuch für das deutsche Reich, 1938, SS. 146—147.

によるのではなくて、他面その經營精神が關係をもつ即ち營利主義といふ用語のうちには、經營がその本來の任務たるべき職能を、その手段たるべき營利を顛倒したことの批判が含まれるとみるべきであらう。さうしてこの點にまた、資本主義經濟の性格として『利潤のための利潤追求』なることが指摘せられるのである。

われわれが戦争と營利の問題として取上げようとする營利は、あらゆる過營における超過収益といふ意味ではなくて、職業的報酬を越えるものとしての収益であり、營利追求が主たる目的となつてそれへの爲の經營活動と看做されるが如き場合の營利である。

わたくしによれば、經濟活動の全領域について果してそこに活動する人々が、營利原則に指導せられて總べての場合に行動するとは考られぬところである。例へば一九三三年における獨逸について、小經營といはれるべきものが如何に多數であるかは、こゝにかゝる表によつて甚だ興味ふかく理解せられる。

この表によれば、五人以下の小經營はその經營數において商工業共に

九割以上を占めて居り、従業員數においても三割以上五割に近い割合を下らない。さてこれ等の小經營の多くはわたくしによれば、營利の原則に支配せられるといはんよりも、職業的報酬獲得を主たる目的として活動する所謂利潤のために利潤追求といふやうな典型的資本家精神はそこに存在せずして、むしろ家内經營的色彩に強く、手工業的性質を多くもつといふべきである。

このことからわたくしの主張せんとする一點は次のことがらである。零細なる經營においてたまたま行はれる取引上の不正が、これを直ちに營利主義の罪過となし得るや否や。世論は言ふまでもなく之を肯定し、時には微細の不正に對してもその利己的性情を完膚なきまでに糺弾する。けれどもわれわれによれば、かくの如きは營利主義の名にむしろ値せぬものである。不正は不正にして固より寸毫の假借も許されぬけれども、これを直ちに營利主義の責任に歸せしめることには猶考慮の餘地があると思はれる。蓋し營利と廣くいはれるものにも、その本質において職業的報酬を意味すべきものがあり、小經營の如きはむしろかゝる報酬を目的とすると考へられるからである。

されば、今日、資本主義經濟組織の性格を表現するものとしての營利原則は、巨大なる收益によつて經濟的支配性を獲得することを目的とするものとみるのが至當であらう。『利潤のための利潤追求』といふ表現も、このやうな場合に、始めてよく妥當するといはよう。蓋し、經濟活動に伴つて収益の存在したことは、資本主義組織と共に始るものではなくて、遠く古代より行はれてゐる。従つて資本主義組織を以て營利主義の名によ

り性格を把握せんとするならば、それは單なる報酬及は収益の獲得ではなくて、その上にひとつの特質が存在しなければならぬ。それは既にのべたる營利の目的化である。さうしてこの營利の目的化はそれだけにとゞまるものでなくて、資本主義の機構における特殊なる装置すなはち市場の體系において、一層ふかく掘り下げられることは後に説くが如くである。

既に營利の思想及び行爲は古代に求められることは一言した。古代の經濟史を繙くとき、古代の社會にあつても經濟生活の種々なる發達は隨所に認められ、交通は隆盛を極め、海外への航運も開かれて市場が諸所に發生し財貨の盛んなる取引が行はれたことの史實は、取引に伴ふ營利觀念の存在を當然に豫定するであらう。中世ヨーロッパの都會法の思想に現はれた高利に對する制限禁止の態度には、明瞭に營利觀念の活潑なる發動を反映して居ると共に、わが國における封建時代の商業及び商人觀に就ても、營利思想の根強き呼吸がうかゞはれる。士農工商の身分的社會階級觀が、そのうちに職業の貴賤に關する世界觀的思想をふくみ、商人の營利觀念に對するひとつの痛烈なる社會的批判を意味することは見逃し難き事實である。徳川時代の學者によつて現されたる、商人階級への蔑視觀も究極において營利觀念への批判に外ならぬのである¹⁾。

かくの如く思想史的探究をさかのぼつてゆけば、營利の觀念も、人間に内在的なる諸他の思想と共に、遂には人間生活と共に古いと言はねばならなくなり、ひとり近世資本主義の特異なる産物の如くに取上げることには、必ず正鵠を得たものではないと言はざるを得ぬであらう。けれども、たとへば中世的社會を仔細に觀察す

るとき、わが國における『座』や、ヨーロッパにおけるギルドの經營精神のうちに、後世の自由競争に據る資本主義經濟を支配した利潤追求とは著しく趣を異にするものが、根強く生かされてゐたことをも無視し得ない。そこには『工を體も心も苦むばかりにて、たゞ名を惜みて、上手の譽を樂む。』（早川賢當『富貴草』）といはれるやうに、作業そのものにおける愉悅と情熱が強く流れ、所謂職人氣質といはれるやうな一種の精神的なものへと凝固するに至つたほど、營利觀念とはおよそ對蹠的なものゝ存在を見のがし得ない。

中世封建社會の性格のひとつは、まことにその身分階級的社會組織に求められる。それは、社會人としての評價が、身分的・職業的差別によつて形成せられる社會であり、しかもかゝる社會生活上の身分と職業が、先天的なる運命として支配力をもつ制度である。換言すれば、個々人の地位と職業が、個人の意志による選擇や努力による開拓を許さず既定の運命として受け容れられねばならぬ社會状態を言ふ。

近世自由主義思想の擡頭は、ヨーロッパにおける國王專制主義への反動であり、マーカンテイリズムの極端なる保護干渉主義への抗爭として表現せられたけれども、更にその奥底に流れるものは近代思想の精神的潮流であり、それは取りも直さず傳統的な身分的差別觀への挑戦に外ならなかつた。近世自由思想が法律經濟の領域において、競争自由・營業自由或は契約自由等の諸原則として表現せられたが、之等は要するに、經濟法律の生活領域における身分的桎梏の撤廢であり、經濟活動の平等なる地歩を實現せんとしたものである。ともかくも、近世自由思想のもつ歴史的役割は、中世的身分の差別から人間生活を解放して、四民平等の社會を出現

せしめようとしたところに在つた。

社會生活者としての人間が、一切の社會的・國家的生活關係について平等たり得るものであるが、さうして假りに斯くあり得るとして、人間はそれに堪え得るものであるか。これはわれわれの大いなる問題であり、後段改めて取上げらるべき課題でもある。卑見の一端を豫め茲に伏在せしめれば、人間生活自體は不可分割的一體をなすものであるが、その現實なる顯現にあつては、一見相反するとも見える二つの要求をもつ。ひとつは生活における差別への要求であり、他は協同への要求である。この要求は一應二面的に理解せられ、生活の現實過程としては往々にして矛盾撞着すらも現出することがあり、社會情況によつて恰も振子の振動の如く時に何れの一方へと著しへ偏傾することもあるけれども、畢竟二者は人間生活自體のうちへ、ひとつとなつて融け込むべきものである。

身分的社會階級の崩壞は、一應觀念的に職業における無差別觀を確立したものであつた。こゝで考へられねばならぬことは、人間生活に内在する差別要求の問題である。身分の差別は、ともかくもひとつの差別であることは相違なかつた。この差別によつて、社會的秩序は支持せられた。凡そ秩序の存在するところには、必ず前後・上下・大小・強弱等一切の節序と序列とが存在しなければならぬ。身分による秩序が失はれたとき、社會生活の秩序をそれに代つて構成するに至つたものとは何であつたか。それは自由なる經濟活動の結果としてもたらされたる所有の不平等に外ならなかつた。こゝに身分的差別から解放せられた近代社會が、經濟的差別

を新らたなる契機として形成せらるべき運命に在つたと觀られる。經濟的差別への要求と努力は、究極において所有への努力であり、企業に在つては營利追求として表現せられる。資本主義社會はかうして營利觀念と密接に結びついてゐることが知られる。

(1) 『日本商人史』(日本歴史地理學會編大正十四年)

三

營利追求が永く經濟活動者の行動々機として支配性をもつてきたことについては、經濟機構そのものについて、根本的な省察が遂げられねばならぬ。殊に、資本主義の特質を示すにあたり「利潤のための利潤追求」といふやうな表現が行はれるとき、かくの如き利潤追求の無限性はそれが據つて立つところの經濟組織及び機構と離れがたく結合してゐるのである。資本主義について言へば、貨幣經濟の基礎及び市場體系の構造これである。

われわれは、既に他の機會に於て論考を試みた如く、資本主義經濟組織の性格を單純に「利潤のための利潤追求」として表現するにとゞまることを躊躇する¹⁾。何となれば、利潤のための利潤追求とは、換言すれば利潤を自己目的とすることを言ふ。資本主義の爛熟した組織についてはまことに利潤中心の思想が認められる。けれども利潤の追求はわたくしによれば、更にその底に差別及び支配への欲求を藏するものであり、さうしてこ

の支配と差別への欲求は一面において生活體のもつ基本要素として認められるのである。

然らば、差別及び支配への欲求が何故に利潤の追求といふ小表現をとるのであるか。こゝに貨幣信用を基礎として構成せられる經濟會社の性格がある。貨幣を媒介として一切のものが測定せられる表示せられることによつて、そのことが貨幣による支配の一般性を許すことになる。蓋し貨幣價值によつてそのものの價值測定が許されないものについては、貨幣によつて支配性は不可能だからである。なぜなれば、物財であれ役務または用役であれ、貨幣價值の大きさによつて測定せられ表示せられた場合においては、それは客觀的な大きさへと還えせられたものであり、しかも皆共通のものをもつ大きさとして比較し得られるものであるから、こゝに大を以て小を、多を以て少を支配することが可能となるのである。

貨幣信用の機構が最高度に整備せられたる資本主義の社會ではこのことを最もよく實現せられる。そこでは人間の諸行動、社會的諸關係の如きものまでも、多くの場合において殆どすべて一應は貨幣價值による表示の對象となり得る。名譽・慰藉・謝恩その他の人倫的な諸關係の如きでさへ、屢々これが金銭的評價の對象となり得る。

かくして人間社會生活における一切のものが一應は貨幣價值として表現せらるゝ限り、かゝる貨幣價值は言ふまでもなく他の一層大なる貨幣價值によつて支配せられ得るのは固よりである。資本主義社會において、支配及び差別への要求が貨幣價值の獲得へと向けられる所以はこゝに在る。

それならば、かくの如き貨幣價值の獲得が何故に企業における營利追求の形式によつて企圖せられるか。これに答ふるものは經濟組織における換價の機構に外ならぬ。されば、若し理論的な嚴格さを無視して、唯單に一切の目的が換價せられる過程について、形式的に共通點をもとめるならば、それにあらゆる目的物についての市場の體系であり、さうしてかゝる過程の個々の擔當單位經營體といふならば、そこには最廣義の商業概念が形成せられ、商業と營利とは不可分の關係に立つことにならう。一般的に言つてその場合には、營利は商業過程を通じて實現せられるといふことになり、更に進んで表現すれば商業即ち營利とまで觀られるに至る。わが商法の商業概念は明らかにこの營利觀に基くものと言ふことができる。商業主義 (Commercialism) といふ用語が、營利主義と同義に用ひられるのは、資本主義に對する批判の意味をふくむものではあるが、然し若しも商業が右の如く最高義に解されてあらゆる營利事業を意味する場合には、むしろ商業主義といふ表現は眞實なる相の表示だといはれ得るであらう。

目的物に關する需給が全體として綜合せられて、そこに適合過程の行はれる範圍を一般に廣く市場といひ得る。物財・資本・労働・役務等に關して商品市場・資本市場・労働市場等がかくして形成せられるのである。いま何等かの目的物を取引對象とする企業が、その企業經營を持續し發展せしめてゆくためには、取引對象の換價は絶對的に必要である。經營における一切の成果は、これを換價することによつて始めて測定比較し得べき大ききとなり、それによつて始めて測定比較し得べき大ききとなり、それによつて始めて測定比較し得べき大ききとなり、それによつて經營の業績が表示せられ

新らたなる計畫への方途を與へることになる。されば、企業がその發展を願ふ限り、そこには常に投下せられたる元本に超過するものが貨幣價值として實現せられねばならず、さうしてかゝる實現過程こそは即ち市場においての換價であり營利の出現である。この點にわれわれが商業と營利の離れがたき關聯を認めるのであり、市場機構に立つ資本主義の經濟を商業經濟の組織として性格づけようとする所以である。

若しかくの如き考察を展開してゆけば、通常所謂農工業の如きも、これを單純に商業と平板的に對立する經濟の一分野と理解することは、事態の眞實を捕へるものでないことを知るであらう。何となれば、農工業が單に農工の生産技術的過程としてとゞまることなく、ひとつの經營體として收益獲得を意圖する限り、そこでの生産物に市場に現れて換價せられねばならぬ。さうして市場における換價の過程がとりもなほさず商業だとすれば、農工業は本來商業と必然的に結合してゐるものであり、この意味において商業の農工業に對する關係は有機的であることを認めざるを得ない。少くとも物財の生産に關する企業については例外なくこの考察が適用せられるのであり、こゝに商業經濟の意味が存立するのである。物財以外の諸取引については、既に論じたる如く取引形式を取上げて、商業概念を廣義に説くことによつて同趣の市場體系の構造を想定することができるであらう。

資本主義經濟の構造をかくの如く商業經濟として性格づけるときに、營利の存在と獲得過程は凡そ上述するが如く把握せられねばならぬのである。資本主義の基底が維持せられ、企業が主たる經濟活動の單位として存

立を許されてゐる限り、營利は原則として當然なる存立と言はれねばならぬ。

されば、今日まで營利が批判の対象となり、それが社會的に弊惡を示すものとして攻難せられた場合は、極度なる偏傾に對する非難なるのであり、そこでは屢々倫理的・道徳的な批判態度が優位を示す。それ故にこそ經濟倫理化の主張と運動は常に繰りかへされてきたのである。

それ故に、若し營利そのものゝ絶對的な否定が提案せられるとすれば、それはひとり營利の否定にとゞまるものではなくて、かのく如き營利の存立を許す經濟組織そのものゝ否定とならざるを得ないであらう。その場合は資本主義の制度が根本的にその基礎を變革せられねば止みがたきものであり、之に代るべき他の社會組織例へば共產制度の如きが提案せられねばならない。そうではなくて、資本主義の基底をゆるがずとして維持してゆく限り、營利は常に存在せねばならぬ。

(1) 商業と營利の基本的な關係についての検討は左記を見られよ。

拙稿『商業と營利の基本的關係』(一橋論叢第八卷第三號、昭和十六年九月)

四

營利追求が著しく偏傾し、企業の國民經濟的職分を忘却して、營利を自己目的の如くに看做すところから生ずる弊惡は、既に永く人々によつて自覺せられそれに對する對策も絶えず繰りかへされてきたところである。

けれども營利そのものは資本主義企業に在つては、その活動の存立條件として必然的なものであることをわれわれは説き明かしてきたのである。

ひとつの警戒は豫め設けられねばならぬかも知れぬ。營利の必然的存在の證明は、そのことから企業にとつて營利が究極目的であるとの歸結とは決してならないといふ一事である。われわれによれば、資本の私有が經濟組織の基礎に据えられ、經濟活動の代表的なる單位として企業が存在する限り、企業はその任務とする職能を遂行せんがために収益を必要とし、こゝに營利が原則に認容せらるべきことをのべたのである。従つてこの場合の營利の理解は企業にとつて其の存立上不可欠のものには相違ないけれども、それが企業自體の本質ではないといふところに在る。食物は生存のために不可欠の條件ではある。けれども食物そのものが生存の目的でないことは極めて明白である。問題はかくの如き意味の營利がその本末を顛倒して恰も企業の目的自體の如くに誤つて取上げられるところに生ずる。資本主義に對する批判としての營利は即ちこれにほかならないのである。

營利主義の偏傾によつて、一般經濟社會が幾外の弊惡を醸成し、殊に一國が戰時體制に在るときに、部分的特殊利得を收受するといふが如きは嚴に取締られねばならぬことは固よりである。このことは決して營利の必然的存在の認容と撞著するものではないのである。食物が生存に必要であるからとて、少數の者が之を限りなく蒐集してよいと言はれぬであらう。いな進んでは、われわれが必要とする食物を他人のために提供せねばな

らぬことすらあり得るであらう。營利についてもこの道理に異なるところはないのである。

われわれは然乍ら、營利追求の無限性について尙一層の深い考察を試みる事が可能ではないであらうか。さうしてこの深い考察の後に、營利に對する國家も一層適切なるものがもたらされるのではなからうか。

言ふまでもなく、一國の超非常事態に直面しては、一切のものは唯ひとすぢに國家の最高目的へと動員せらるべきであるから、そこでは事態の必然性が人々に二者擇一的餘裕を許さぬ場合が多いであらう。わたくしはこれを必然の原理と名づける。けれども必然の原理は決して常態の本質的理解を全く無視して成立し得るものではなく、反つて必然の原理の支配のうちに、本質的考察が生かされることによつて、初めて與へられたる現實に處すべき實踐的規範が生み出される¹⁾。

戰爭の緊急事態に處して、平時の如き營利活動がそのままに認容せられ得ないことは人々の常識である。事態の必然性は時に國民の大いなる犠牲をも要求するであらう。だがその場合にも、今日までの企樣經營を培つてきた營利原則は只無用の長物として一擲せらるべきものでなくて、それが如何に新らしい事態に對應して取上げられ、如何によく國家目的遂行のために役割をつくすべきかを反省せられねばならぬのである。

それならば、その所謂一層深い考察とは如何なるものであるか。思ふに企業は活動するひとつの經營體として生命をもつものと解せられねばならぬ。生命をもつ活動組織體は有機體たると、社會的構成體たるとを問はず、共通するひとつの原則によつて支配をうける。それは生命の持續と發展の原理であり、われわれはこれを

一般に『生存の原則』と名づけるであらう生存の原則は生命そのものについての具體的原理であり、そこから一面においては競争の面があらはれ、他面においては協同の面があらはれる。生存の事實に即する競争と協同とは、あらゆる生活のうちに顯現し、その時その時の情況に應じて時には競争が主たる役割をつくし時には協同が注目的となつてきたのである。

企業相互間における競争は營利追求として出現する。収益の獲得が今日の經濟社會において支配性の獲得である以上、これに對する競争は極めて必然的だといはれねばならない。そもそも競争は何故に生命をもつものにとつて基本的なものであるか。それに對するわたくしの答は、本來生活することが差別を要求するものであり、力を欲求するものであり、不平等を原則とするものだからであるといふに在る。これはいはば生命そのものの屬性である。このことは根柢においては、生くることそのことが一面において努力であり力闘であるといふことにつながりをもつ。さうしてその結果は差別の實現であり不平等の發生である。嘗て、人は生れながらにして自由なりと揚言せられ、或はあらゆる差別を打破して平等に立つことが理想郷の如く想定せられたことがあつたが、かくの如きは畢竟一片の夢幻にすぎず、生活の現實を眞實に捕へたるものではないのである。苟くも人間の生活そのものがその出發點において共同生活の全體のうちに一定の位置を與へられて始めて可能である以上、人間生活は本來全體の秩序のうちのみ存立を許される。

さてこの秩序とは抑々何であるか。秩序とは平板的な事物及び事象の混在ではなくて、立體的な有機的關聯

を言ふ。そこには常に先後・緩急・高低・大小・多少・指導・服従等のあらゆる不平等が存在せねばならぬのである。かゝる不平等の存在によつてのみ、始めて全體として構成が可能になる。ひとつの建築においてもさうである。同質・同量・同形のみ素材によつては、如何なる建築も不可能であらう。強弱・大少・異形・異質のあらゆる素材の組成によつてのみ、ひとつの纏つた建築が構成せられる。

企業において營利を目標としての競争は、その深い根柢においてかゝる生存の原則に關聯するものであることは十分に省察せられたねばならぬのである。營利追求がゝる意味において企業そのものゝ生存に基く要求であることを考慮せねばならぬ。さうしてこの根柢に目を向けるときに、單純に營利を否定するが如き政策が決して許されるものではなく、十分慎重なる方策を以てすべきことが自ら明らかとなるのである。

さて、競争の表現としての營利追求がそのまゝに肯定せられてまた所以は、それが全體社會の福祉に一致すべしとの豫定調和の信奉に在る。既にスマスを去ること遠い今日において、スマスの儘の豫定調和説が少しの變化もなく傳承せられてきたとは固より言はれぬけれども、然し共同生活のうち在つての競争の認容はそれが究極において全體の利益に一致すべしとの豫定を許さずしては成立するものでない。さうして事實この豫定は社會の發展の一定段階においては全體として實現せられたことも争はれない。各國における資本主義組織の發展途上において人々は公益と私益との比較的階調を維持し得た状態を見出す。われわれは手近かなる例證を、わが明治經濟史の上に求め得る。近世日本經濟の躍進は、明治を通じて一應完成せられたものであり、そ

こでの産業革命は企業における競争の面に主としてそゝられた。人も知る如く明治時代は知識を世界に求めて廣く海外の文物思想を輸入し、これを我が國土と國民生活の中に融合同化せしめることによつて、そこに新たななる編成が作り出された時代である。經濟の領域にあつても、西歐流の自由競争の思想が輸入せられると共に近代の技術及び經營形態が取入れられ、それに國家の保護獎勵も加へられて明治時代の産業革命が成就せられた。されば、明治時代を通じてそれは吾が國資本主義の建設期であり發展期であつた。この時代に一般思想を支配した傾向は、自主獨立・立身出世の指導理念であつた。經濟の分野に在つても同様であつて、企業家の活動自由が原則として認容せられ、そこからわが資本主義の經濟組織は確立せられるに至つたと見られる。企業における營利の原則に大いなる指導性をもつた。その経過のうちには往々にして營利原則の偏寄による社會的弊惡發生も認められるのであるが、然し猶全體としては、個々の企業の營利活動がわが國民經濟の發展を結果したことも争はれぬところである。即ち發展途上に在つた明治時代の經濟においては、公益と私益は著しい間隙を惹き起すことなく、むしろ一般的には階調を保ち得たと觀ることが出来る。

問題は、かくの如き一般的階調が矛盾を著しくして、公益と私益の對立が強化せられるに至るところに發生する、資本主義經濟が既に完成せられ整備せられるにつれて、その壓力を加へて擡頭する種々なる社會問題は要するにこの不調和の證左である。さうしてこゝに至つて、營利の原則もまた改めて反省せられ時には嚴肅なる批判の俎上へとのせられなければならぬ事態に遭遇するのである。蓋し社會全體の要請と私的企業の要求と

が必ずしも一致せざる場合を生ずることが頻繁となつてくるからに外ならぬ。

企業が經濟における活動の主たる單位であり、そこに營利が活動の推進力として認容せられた所以は、それが全體利益との階調に在つたことは之を明らかにした。企業の在るところ營利の存在はまた必然的なものでなければならぬこともわれわれの論證したところである。然らばもし、營利追求が全體利益と撞著する事態を發生するとき、如何なる一般の方途がとられねばならぬのであるか。答は極めて簡明であり常識的である。その不調和の關する限りにおいて營利追求は抑制せられねばならぬ。何となれば企業そのものの存立が全體によつて許されるものであり、全體の方向に矛盾すべき部分の存立は許されないからである。だが、それだからと言つて營利そのものが全然否定し去られることは許されない。何となればかくの如きは企業の存在と矛盾するものであり、ひいては私有財産の基礎と撞著するものだからである。

けれども、營利の追求が全體目的の觀點から一定の合理的なる規制をうけるに至るとき、傳統の營利觀念はそこで著しい變化をうけるのではなからうか。今日まで、營利行爲が社會的批判の對象となつた事態のうちには、營利における投機性と不生産性とが大いなる理由を成してゐる。所謂、不勞所得の問題である。いまや國家が戰爭目的を完遂するために經濟の全面的なる統制を整備してゆくとき、自由市場の機構は全面的に停止せられ、従つてそこには投機の餘地は最早存在し得なくなる。同時に價格公定及び取引の規制によつて不勞所得も發生し得ぬであらう。かくなれば傳統の思想にまつはる營利觀念のうちから、その不安定性・冒險性は失は

れて、一定の經濟活動に對する報酬的性格が著しくなり固定性を加へてくるであらう。こゝに統制經濟下における營利の變質があるといはなければならぬ。

(1) 『必然の原理』の支配と本質理論との内面的關係については左を觀られよ。

拙著『現代商業の基本問題』序文

(2) 『生存原則』及び『生活原則』の解明については左の拙稿がある。

『生活原則と生活倫理』(「教育」昭和十六年六月)

五

私有財産制度が社會組織の基調をなし、企業經營が一般的に認容せられる社會においては、營利は企業そのものゝ存立發展のために不可欠な要素を成すものであることを論證してまた、けれどもこのことから直ちに、従つてまた無限なる利潤追求が許されねばならぬとの結論は發生しないし、或は戰時においては利潤は變質するといふ主張と矛盾を惹き起すものでもないのである。論理はむしろ次のやうに展開せられねばならぬのである。利潤は常に存在せねばならぬが故に、事應に應じてその變質を必要とせられるのである。既にのべたる必然の原理が再び顧られねばならぬ。

およそ平時に在つて人々が常態の生活を反復するときには、多くの日常業務について人々はこれを殆ど機械

的に處理してゐる。そこでは一々の行動について改めて反省や判断や意味關聯の探求をなすことなく既に確立せられたる經驗による訓練によつて、殆ど反射的にこれを行ふ場合が多い。シュムペーター (Schumpeter) 教授の所謂『省略法』による處理である。さうしてかくの如き常態の生活が反覆せられるうちに、一切のものが往々にして機械的に無意識的に繰りかへされて、諸行動の間の本末と主客のけぢめが失はれてしまふ。

然るにひとたび常態の生活の根底をゆり動かすやうな大いなる問題に衝き當るとき、ここで人々は再び事物の根本を改めて反省するの必要に迫られる。戦争はまさにこのやうな大問題の典型的なものに外ならない。

靜穩なる洋上を航海するとき、人々は海上生活の慰安・安易のために種々奔放なる希望と要求とをもつであらう。さうして遂には彼の居るところが船といふ特別の装置の中であることすらも忘れがちである。けれどもひとたび風浪にもてあそばれる一瞬に遭遇するや、人々は始めて彼が海上に在り、船中に一身を托すものであることを知るであらう。航海にとつて何が本質であり何が附隨物であるかは立ち所に判断せられるであらう。事態が切迫すれば貨物も投ぜられ檣も切られねばならぬであらう。航海にとつて何が本質であるかゞかうしてあらはにせられるであらう。

この比喻を日常生活にそのまま移し得るであらう。ひとたび戦争の緊迫に直面するとき、われわれの生活は無反省なる日常生活の機械的反覆が見直されて、何が事物の本質であるかを問はれねばならぬであらう。經濟における營利の課題についてもまたさうである。戦争は傳統の營利觀念に改めて反省を興ふると共に、そのい

づれの部分が支持せられまたいづれの部分が否定せられぬかを明示するの役割をもつのである。かうした意味で戦争は経済生活に對する一層高い合理性を示唆するものとも言ひ得る。